

# 2018年度決算説明会

## 〈東平貯鉱庫跡（新居浜市）〉

日本三大銅山の一つに数えられた「別子銅山」には、歴史を物語る数々の遺構が残っています  
外観や周辺の景色は、旧インカ帝国の世界遺産「マチュピチュ」にもたとえられ、「東洋のマチュピチュ」と称される所以となっています



伊予銀行

2019年6月7日

<b>I . 2018年度決算の概要</b>	頁
◎2018年度 損益の状況	3
◎コア業務粗利益の増減要因（2018年度）	4
◎預貸金・預り資産の状況	5
◎信用コストおよび開示不良債権の状況	6
◎有価証券評価益および自己資本比率の状況	7
<b>II . 2018年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況</b>	頁
◎「Digital-Human-Digital Bank」の進捗状況	9
◎2018年度中期経営計画の主要数値目標	10
◎預貸金・預り資産計画	11
◎コンサルティング戦略（個人取引部門） お客さま1人ひとりに寄りそった総合提案力の強化	12
◎コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅰ） 「知る営業」による価値提供力の強化	13
◎コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅱ） お客さまの経営課題解決に向けたコンサルティング機能の強化	14
◎コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅲ） 海事クラスターへの取組み強化	15
◎ダイレクトビジネス戦略 ダイレクトチャネルによる価値提供とサービス拡充に向けた取組み	16
◎ICT戦略 デジタルを活用したタッチポイントの拡大・改善	17
◎店舗戦略 「D-H-D Bank」の実現に向けた店舗機能の見直し	18
◎BPR戦略 デジタル技術の活用と本部集中化による生産性向上	19
◎地域創生戦略 「事業」と「雇用」の創出による地域経済の活性化	20
◎マーケット戦略Ⅰ 低金利環境に対応する戦略的資産配分	21
◎マーケット戦略Ⅱ 市場運用での収益確保、安定的な外貨調達	22
◎人財戦略 「D-H-D Bank」の実現に向けた主体的に高め合う組織風土の醸成	23
◎ESG・SDGsへの取組み	24
◎ESG・SDGsへの取組み	25
◎2019年度の損益予想	26

# I.2018年度決算の概要



〈具定展望台（四国中央市）〉

瀬戸内海沿いに工場地帯と街明かりが、180度のパノラマで広がり、四国最大級の夜景スポットとなっています  
「日本の夜景100選」、「日本夜景遺産」にも認定され、恋人の聖地としても人気のスポットです

# 2018年度 損益の状況

- 各利益段階で前年度比減益となるも、コア業務純益・当期純利益は業績予想を上回って着地しており、一定水準の利益を確保

2018年度決算（単体）

（単位：百万円）

	2018年度	前年度比	増減率	2017年度
コア業務粗利益（注1）	76,176	△1,386	△1.8%	77,562
資金利益	66,441	△3,328		69,769
役員取引等利益	7,063	+421		6,642
うち預り資産収益	2,098	+172		1,926
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	2,671	+1,521		1,150
経費（△）	50,357	+1,246	+2.5%	49,111
人件費	26,334	△41		26,375
物件費	21,079	+1,278		19,801
税金	2,944	+10		2,934
コア業務純益（注2）	25,818	△2,632	△9.3%	28,450
信用コスト（△）①+②-③	5,806	+2,290		3,516
一般貸倒引当金繰入額①	205	+893		△688
不良債権処理額②	6,130	+1,343		4,787
償却債権取立益③	528	△53		581
有価証券関係損益	4,155	△1,888		6,043
国債等債券関係損益	206	△75		281
株式等関係損益	3,949	△1,812		5,761
その他の臨時損益	2,181	+236		1,945
経常利益	26,349	△6,574	△20.0%	32,923
特別損益	△527	△214		△313
税引前当期純利益	25,821	△6,789		32,610
当期純利益	18,262	△4,400	△19.4%	22,662
経常収益	107,222	+5,013	+4.9%	102,209
業務純益	25,819	△3,602	+12.2%	29,421

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」  
（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

## 主な増減要因等（前年度比）

### コア業務粗利益…前年度比△1,386百万円

- ◎有価証券利息配当金の減少により、資金利益が減少
- ◎預り資産収益、ソリューション関連手数料の増加により、役員取引等利益が増加
- ◎外国為替売買損益の増加により、その他業務利益が増加

### 経費…前年度比+1,246百万円

- ◎戦略的投資の増加等により、物件費が増加

コア業務粗利益の減少及び経費の増加により、コア業務純益が減少  
前年度比△2,632百万円

### 信用コスト…前年度比+2,290百万円

- ◎貸倒実績率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額が増加
- ◎倒産・ランクダウン等の増加により、不良債権処理額が増加

### 有価証券関係損益…前年度比△1,888百万円

国債等債券関係損益（前年度比△75百万円）

株式等関係損益（前年度比△1,812百万円）

- ◎株式等売却益の減少、株式等償却の増加により株式等関係損益が減少

### その他の臨時損益…前年度比+236百万円

- ◎臨時の退職給付費用が減少

コア業務純益の減少、信用コストの増加等により経常利益は減益  
前年度比△6,574百万円

### 特別損益…前年度比△214百万円

以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△4,400百万円

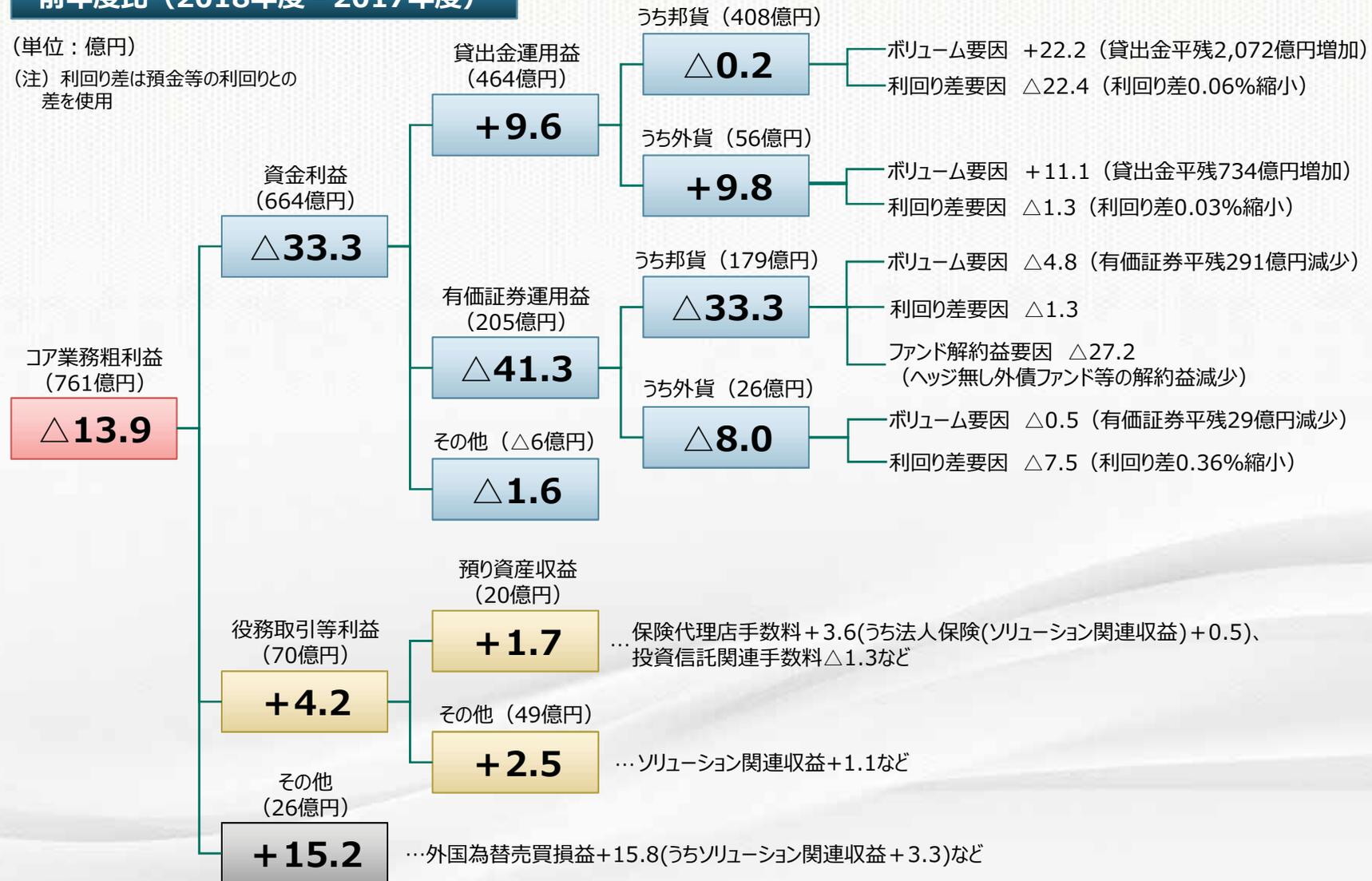
# コア業務粗利益の増減要因（2018年度）

- 資金利益は、貸出金運用益が増加に転じるも、ファンド解約益の減少等により減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連収益や預り資産収益などの増加により増益

## 前年度比（2018年度－2017年度）

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用



# 預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年度比+3.0%増加
- 「貸出金」も、前年度比+6.0%増加し、預貸金ともに22年連続の増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	2017年度	2018年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	43,012	44,130	+1,118	+2.6%
四国（除く愛媛県）	2,511	2,302	△209	△ 8.3%
九州	1,714	1,660	△54	△ 3.2%
中国	2,549	2,505	△44	△ 1.7%
近畿	1,286	1,463	+177	+13.8%
東京・名古屋	3,911	4,259	+348	+8.9%
海外等	472	805	+333	+70.6%
合計	55,460	57,126	+1,666	+3.0%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	2017年度	2018年度	増減率	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	5,444	5,574	+130	+2.4%
当行本体残高	3,430	3,579	+149	+4.3%
四国アライアンス証券残高	2,014	1,995	△19	△ 0.9%
グループ預り資産販売額	1,385	1,176	△209	△ 15.1%
当行本体販売額	614	567	△47	△ 7.7%
四国アライアンス証券販売額	770	608	△162	△ 21.0%

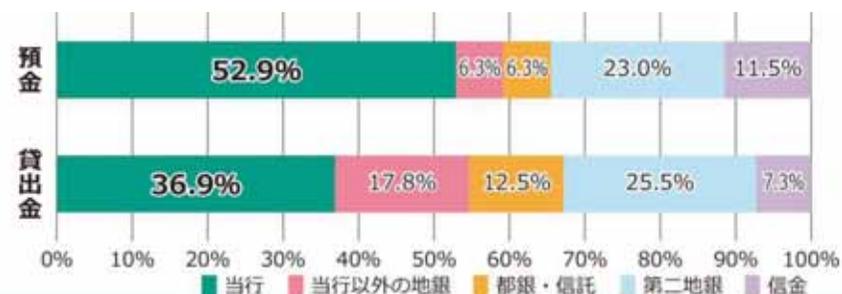
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

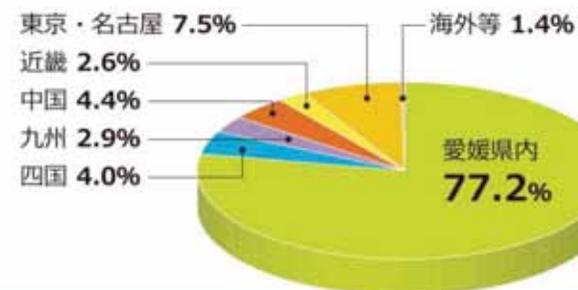
地域	2017年度	2018年度	増減率	
			前年度比	増減率
愛媛県内	22,850	23,511	+661	+2.9%
四国（除く愛媛県）	2,730	2,943	+213	+7.8%
九州	2,819	2,951	+132	+4.7%
中国	3,777	4,107	+330	+8.7%
近畿	3,283	3,612	+329	+10.0%
東京・名古屋	5,960	6,258	+298	+5.0%
市場営業室	854	1,098	+244	+28.6%
国内店合計	42,275	44,484	+2,209	+5.2%
海外等	651	1,024	+373	+57.3%
合計	42,926	45,508	+2,582	+6.0%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編12,13頁を参照

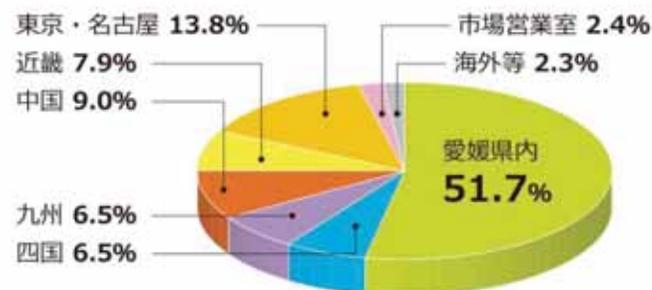
2019年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



# 信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、倒産・ランクダウンの増加等を要因として、前年度比で増加
- 開示不良債権比率は、1.48%と低水準を維持

## 要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
					前年度比
信用コスト合計	18	6	35	58	+23
一般貸倒引当金繰入額	△13	△8	△6	2	+9
不良債権処理額	45	24	47	61	+13
倒産	14	2	8	10	+2
ランクダウン等	59	50	63	69	+6
ランクアップ・回収	△28	△29	△23	△18	+5
償却債権取立益 (△)	13	8	5	5	△1
<b>与信費用比率 (※)</b>	<b>0.05%</b>	<b>0.02%</b>	<b>0.09%</b>	<b>0.13%</b>	<b>+0.05P</b>

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

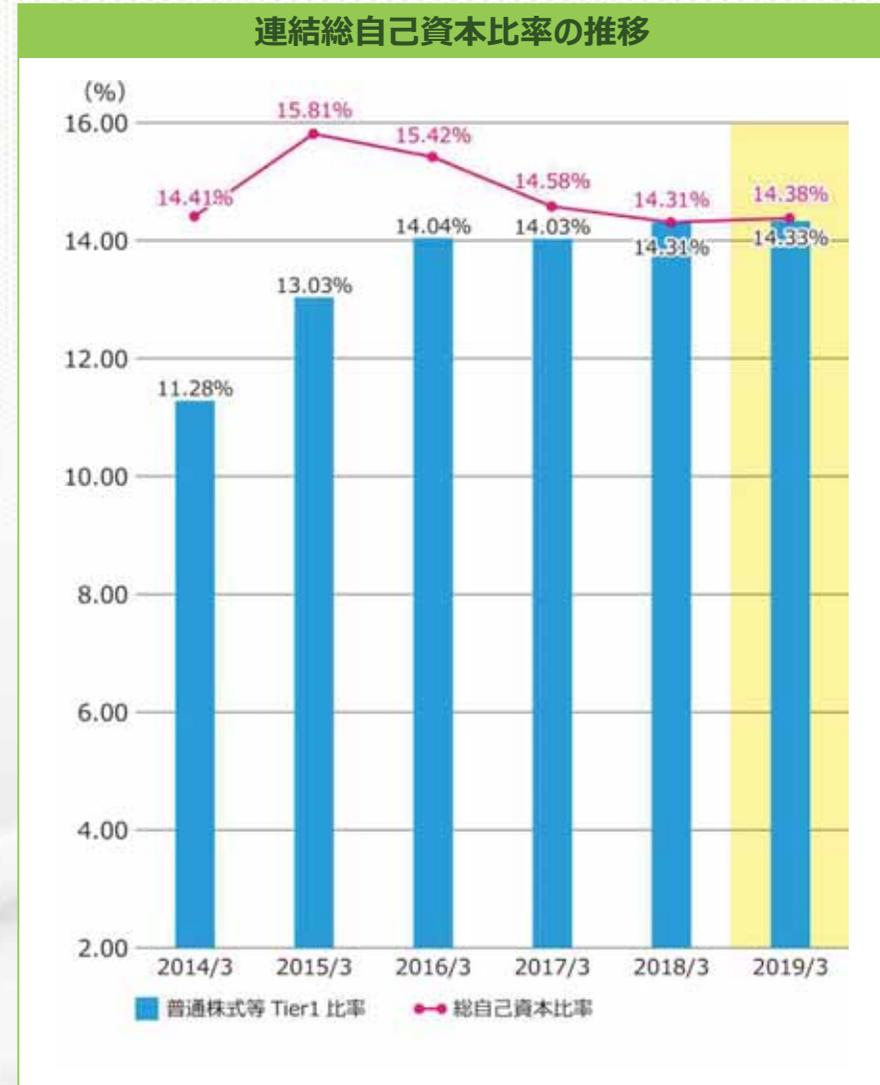
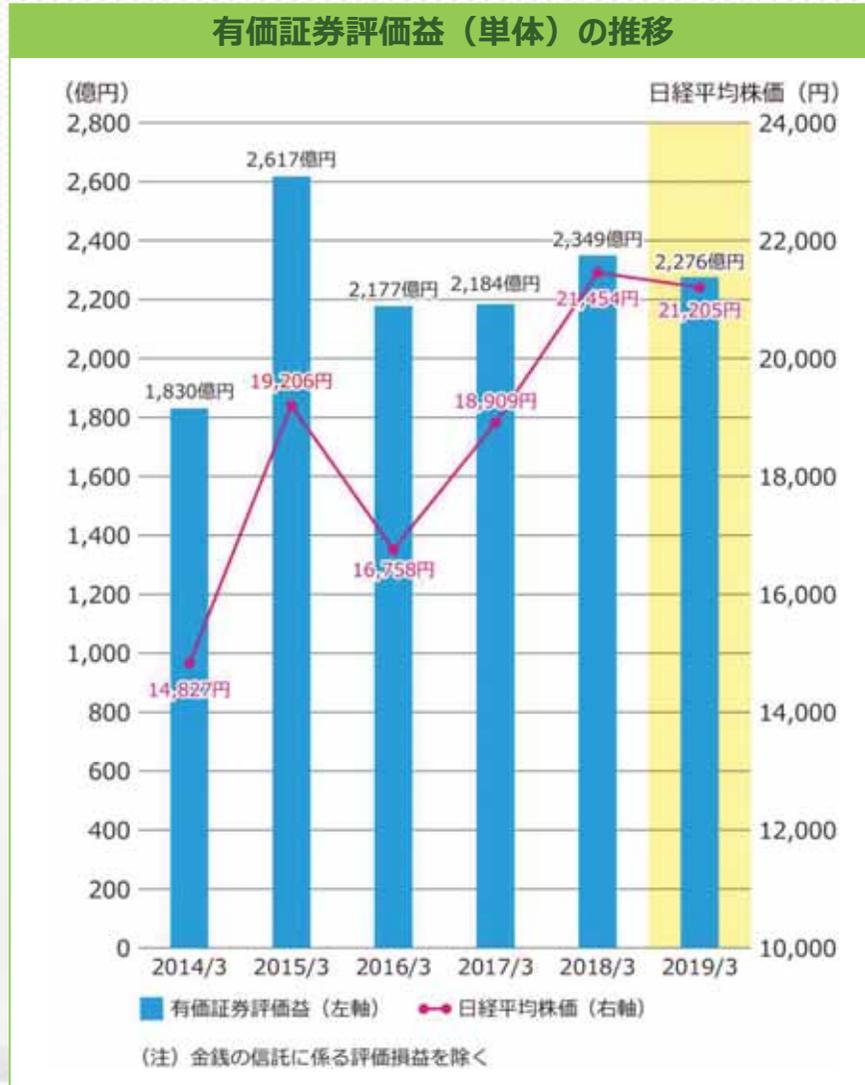
## 金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
					前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	44	30	60	+30
危険債権	455	398	441	466	+25
要管理債権	169	181	180	186	+6
開示不良債権合計	667	624	652	713	+61
<b>開示不良債権比率</b>	<b>1.64%</b>	<b>1.48%</b>	<b>1.44%</b>	<b>1.48%</b>	<b>+0.04P</b>

# 有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,276億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.38%



# Ⅱ.2018年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

Second Stage for 150  
(2018/4/1 – 2021/3/31)

## <瓶ヶ森（西条市）>

「日本三百名山」のひとつに数えられ、家族連れにも人気の登山スポット  
となっています

遠景には西日本最高峰の石鎚山がそびえたち、一面に広がるなだらかな  
笹の平原や白骨林は、「四国のパノラマ台」と呼ぶにふさわしい自然美で  
あり、多くの登山客を魅了します



## Digital touch point - Human consulting - Digital operation

### お客さま接点（タッチポイント）

- '18年 7月 API連携
- '18年 12月 保険ロボアドバイザー
- '18年 12月 チャットボットサービス
- '19年 3月 J-Coin Pay
- '19年 5月 HP全面リニューアル

### デジタルを活用したお客さまとのリレーション

- '18年 7月 営業支援AIシステム

### お客さまのお悩み相談

- '18年 8月 「コンサルティング営業部」新設
- '18年 10月 「保険プラザ」を2か店新設
- '18年 12月 「ハイブリッド型デスク」の試行

- '18年 4月 表彰制度・本部目標設定の廃止  
「お客様本位」のさらなる徹底
- ◆ 「方針管理」をマネジメント手法とし、営業店の自主性を尊重した店舗運営を構築

デジタル  
タッチポイント

デジタル  
オペレーション

ヒューマン&デジタルで  
お客さまごとに寄り添う

### 時間・場所を問わないチャンネル

- '18年 4月 「次世代型店舗」の全店展開
- '18年 6月 THEO+伊予銀行
- '19年 1月 住宅ローンデジタル新サービス「HOME」の試行
- '19年 2月 AGENTシステム
- '19年 4月 AGENT for Business

ヒューマン  
コンサルティング

### コンサルティング

- '18年 4月 ICTコンサルティング業務
- '18年 5月 震災対応型融資
- '18年 10月 リース媒介業務

## 2018年度中期経営計画の主要数値目標

IYO BANK

- 中計数値目標に対し、足元の実績は凡そ計画通りに進捗
- 引き続き厳しい経営環境が想定されるが、各施策の実施により、中計最終年度の当期純利益は205億円を志向

目標項目	2018年度		2020年度 目標
	目標	実績	
コア業務粗利益	750億円	761億円	765億円
役務取引等利益	70億円	70億円	85億円
当期純利益	180億円	182億円	205億円
ROE	3.0%以上	2.99%	3.0%以上
コアOHR	70.0%以下	66.10%	65.0%以下
連結総自己資本比率	15.0%以上	14.38%	15.0%以上
不良債権比率	2.0%以下	1.48%	2.0%以下

- 預金等は、中計3年間で約**2,700億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**5兆7,240億円**を計画
- 貸出金は、中計3年間で約**6,390億円**の増加を図り、2020年度平均残高は**4兆7,570億円**を計画

## 預金等平残・預り資産残高計画

(単位：億円)

	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
		実績	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
預金等平残	54,537	55,763	+1,226	56,810	+1,047	57,240	+430	+2,703
うち個人預金	33,871	34,172	+301	34,350	+178	34,500	+150	+629
グループ預り資産残高 (四国アライアンス証券含む)	5,444	5,574	+130	5,790	+216	6,210	+420	+766
うち本体預り資産残高	3,430	3,579	+149	3,670	+91	3,910	+240	+480
うち四国アライアンス証券残高	2,014	1,995	▲ 19	2,120	+125	2,300	+180	+286

## 貸出金平残計画

(単位：億円)

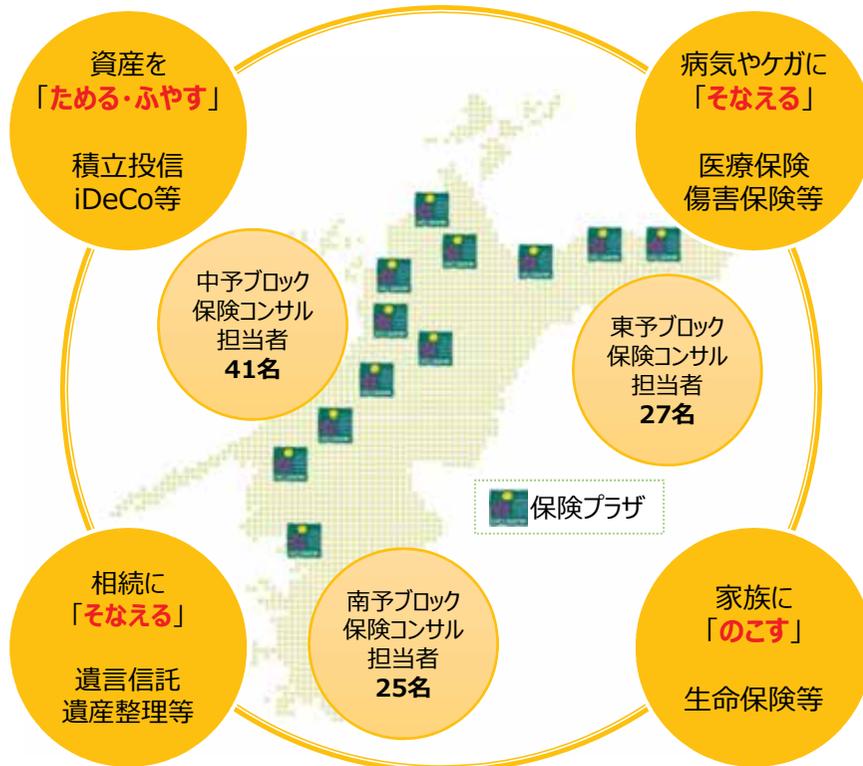
	2017年度	2018年度		2019年度		2020年度		
		実績	前年度比	計画	前年度比	計画	前年度比	中計3年間増減
貸出金平残	41,180	43,986	+2,806	46,140	+2,154	47,570	+1,430	+6,390
事業性貸出金	27,846	29,401	+1,555	30,510	+1,109	31,150	+640	+3,304
うち愛媛県内	12,543	13,004	+461	13,150	+146	13,230	+80	+687
個人向貸出金	9,965	10,348	+383	10,780	+432	11,090	+310	+1,125
公共向貸出金	2,368	2,415	+47	2,450	+35	2,490	+40	+122
市場営業室	744	988	+244	1,220	+232	1,440	+220	+696
シンガポール支店	255	832	+577	1,180	+348	1,400	+220	+1,145

# 【コンサルティング戦略（個人取引部門）】 お客さま1人ひとりに寄りそった総合提案力の強化

- 専門性の高いコンサルティングにより、お客さまの豊かな未来の実現をサポート

## 「ライフイベント」や「思い」に応じた総合提案

- 世代間を金融の力でつなぎ、**世帯取引と生涯取引の実現**
- お客さまの多様なニーズに応えるため、**愛媛県内に「保険プラザ」を12拠点配置**
- 「保険プラザ」と同様のコンサルティングが提供できる**「保険コンサル担当者」を93名を配置**



- 2018年度における医療保険販売件数4,605件は地方銀行において1位の実績<ニッキン調べ>



## 投資啓蒙による資産運用の裾野拡大

- 資産を「まもり、育てる」仕組みとして**積立投信の提案を強化**
- お客さま向けセミナー（支店長講師）による投資啓蒙活動を継続



# 〔コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅰ）〕 「知る営業」による価値提供力の強化

- 事業性評価に基づく「知る営業」によりお客さまの経営課題を共有し、円滑な資金供給・課題解決策を提供
- 支援メニューの多様化による価値提供力の向上とフィードバックの強化

## 事業性評価による経営課題の共有と最適な価値提供

- 事業性評価ツールの「**みらいサポートシート**」や、本支店間で実施する「**事業性評価検討会**」を活用し、お客さまの**経営課題を共有**

＜取組み事例＞ A社（ホテル業）  
格付：要注意先（貸出条件緩和先）



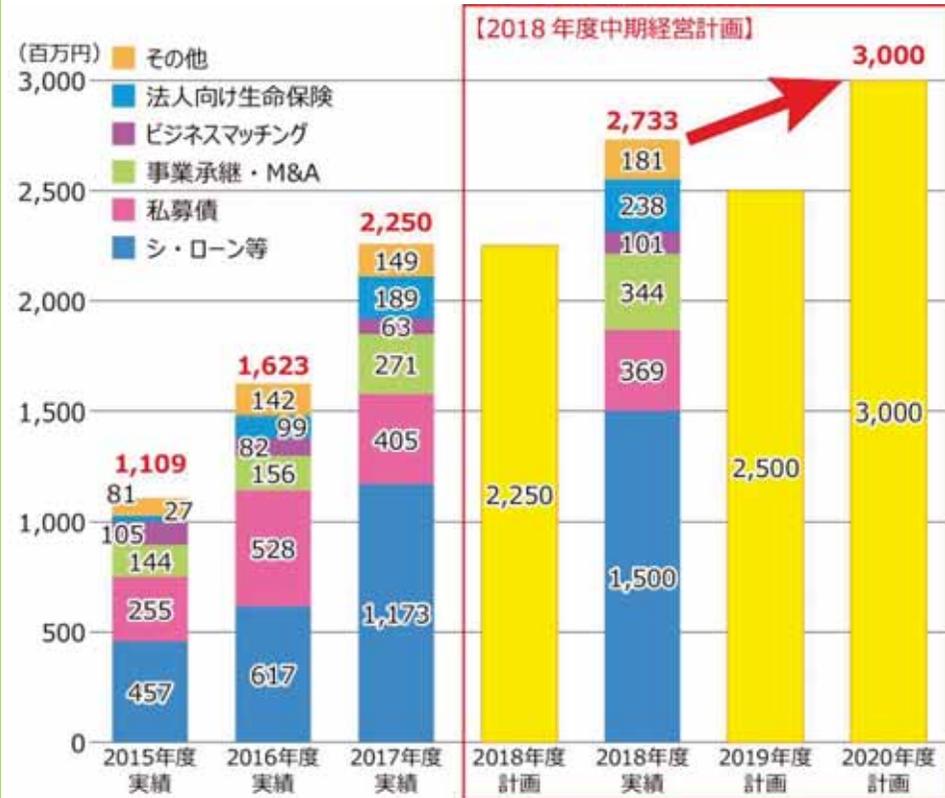
みらいサポートシート＜営業店＞  
条件緩和債権が残存  
事業承継対策が未策定

事業性評価検討会＜本部＆営業店＞  
返済スキームの見直し  
事業承継対策の支援

取組み実績	実行額	手数料収益
貸出金実行	15億円	45百万円
私募債引受	7億円	28百万円
事業承継アドバイザー契約	—	1.2百万円



## ソリューション関連収益の実績と計画



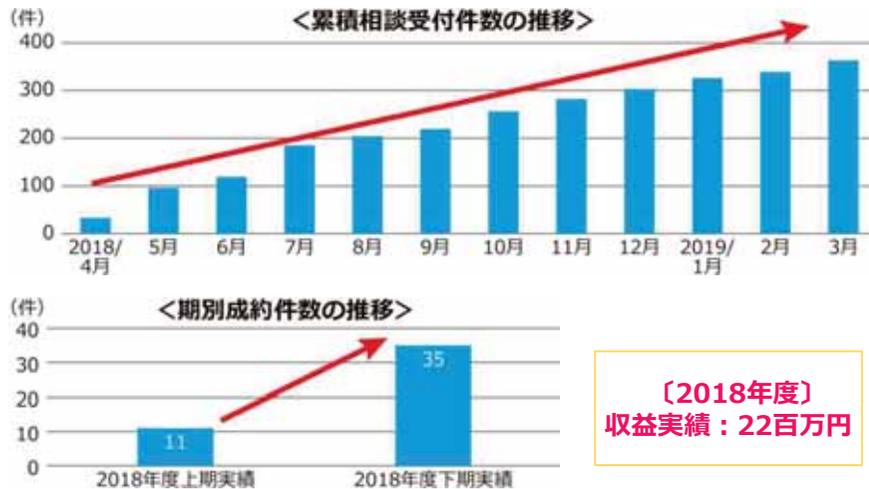
- 2018年度は計画値を大幅に上回る実績となり順調に推移
- 2018年度中期経営計画目標**3,000百万円の達成**に向け、さらなる支援メニューの充実や態勢を強化

- 地域のITリテラシー向上につながるコンサルティング機能を強化
- 瀬戸内圏域を中心とした広域ネットワークを活用し、M&Aによるお客さまの事業承継をサポート

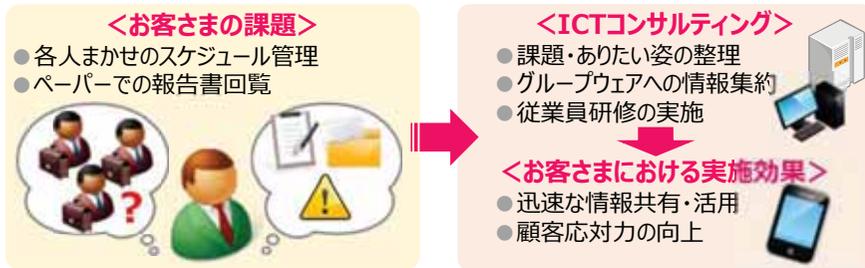
ICTコンサルティング業務

- 2018年4月より、お客さまの業務効率化や営業力強化に向けたICTの活用アドバイスおよび導入支援を開始

【ICTコンサルティングの実績】



【事例】グループウェア導入による社内情報の見える化

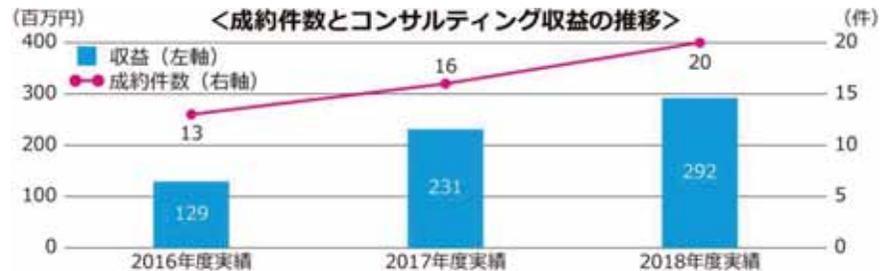
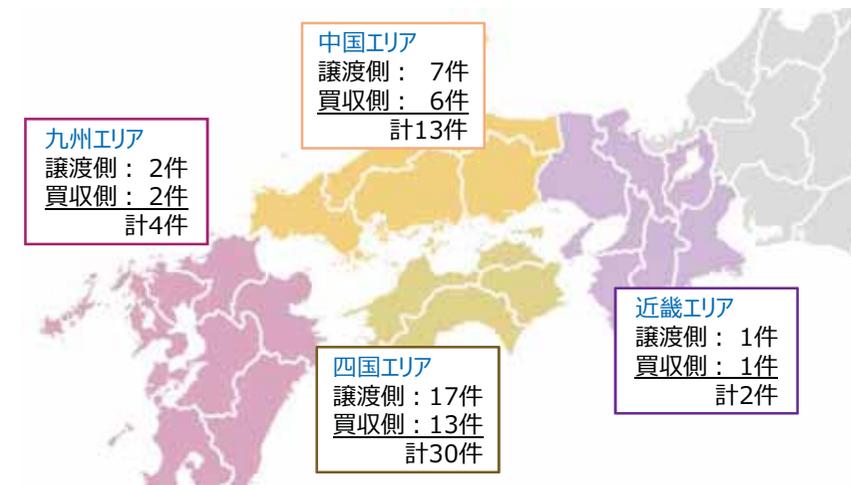


M&Aによる事業承継

- 取引先情報に基づき、シナジー効果を発揮できる最適な取引先を紹介
- 広域店舗網と多様な情報ネットワークを活かし、広域でのマッチングを実現

【アドバイザーに就任したM&A案件の成約実績】

※2016年度～2018年度の実績



# 〔コンサルティング戦略（法人取引部門Ⅲ）〕 海事クラスターへの取組み強化

- 愛媛県を中心とした**海事産業との一層の関係強化**
- 産学官連携により、**造船・海運業の未来を担う人財育成**や**技術研究をサポートし、海事産業の更なる発展に寄与**

## 愛媛船主の外航船保有隻数 愛媛県の船舶建造実績

全国1位



IRC調査（2018年9月末基準）

全国2位



四国運輸局・日本造船工業会のデータを基に当行が作成（2017年基準）

愛媛大学工学部附属・  
海洋工学センターコンソーシアム



- 地場造船、船用機器メーカー、金融機関がアドバイザーとして参加
- 造船の専門教育や共同研究の拠点として始動

未来の造船・海運業界を担う人財の育成

西日本最大の国際海事展  
「バリシップ2019」



- 造船、船用機器メーカー、オペ、船主、金融機関等が集結
- 海事産業の最新技術やサービス等の情報収集

世界の業界情報の収集と海事関連業者との関係強化

- 愛媛船主の7割と取引があり、強固な関係を構築
- 国内外拠点で海事関連企業との接触機会増加や、定期的な欧州オペレーターへの訪問により、**タイムリーで質の高い情報を収集**
- 海事産業の**プロフェッショナル人財を育成**するため、国内オペレーターや商社等への行外派遣、行内トレーニー制度を実施



- 2019年1月より住宅ローンデジタル新サービス「HOME」の試行を開始、段階的に取扱店を拡大
- 保険のアフターフォローとセカンドセールス、事業所取引（BPR・融資）分野におけるダイレクトサービスを強化

住宅ローンデジタル新サービス「HOME」の導入

- デジタルタッチポイント（お客さま接点）とデジタルオペレーション（時間・場所を問わないチャネル）を実現



- 2019年1月より試行開始し、住宅業者と取扱店を絞り込み、サービスの正常稼働、運用、受付態勢等を検証中
- 2019年夏以降、段階的に取扱店を拡大し、サービス機能の向上を志向

個人向け保険アプローチの強化

- DMによる保険アフターフォローとセカンドセールス態勢の強化（2019年7月実施予定）
  - DMで保険契約内容や保障範囲を案内
  - 「保険プラザ」からのフォローコール

事業所向けWebサービス拡充

- 2019年4月「AGENT for Business」の取扱い開始
  - 「入出金伝票」「法人IB申込書」等のWeb作成、QRコード化
  - お客さま、行員双方の申込手続きを簡素化
  - 法人向けポータルサイト化も展望



- ビジネスローン「商売繁盛」Web完結（2019年9月導入予定）
  - お客さまの利便性向上と収益の増強

- チャンネル・API連携・決済サービスにおける取組みを通じて、デジタルタッチポイントの拡大・改善に注力

Webチャネルの刷新

● チャットボットサービスの提供開始

- お客さまからの商品・サービスのお問い合わせに24時間つながるコミュニケーションツールを、2019年1月から提供開始



● Webサイトの全面リニューアル

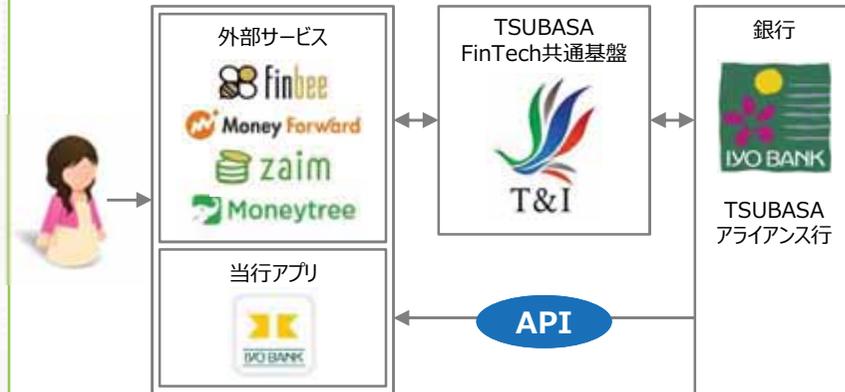
- 2019年5月にホームページシステムをリニューアル
- タブレット、スマートフォンからも操作しやすいレイアウトにデザインを一新
- 目的に辿り着きやすいメニューや検索機能を配置



API連携サービスの拡充

● 外部PFMサービスおよび当行アプリとの連携拡大

- 2018年12月に「Zaim」、2019年5月に「マネーツリー」と連携
- 2019年8月には当行アプリ「MoneyManager」との連携開始により、照会範囲拡大等のサービス向上を実現予定



キャッシュレス決済サービスとの連携強化

● J-Coin Payおよび外部決済サービスとの連携

- 2019年3月に「J-Coin Pay」と連携、加盟店開拓活動実施中
- その他外部決済サービスでは、「メルペイ」・「pring」との口座連携を開始



- 「次世代型店舗」では「10年先も必要」とされるため、「事務中心の場」から「お客さまの課題を解決する場」へ転換

## 次世代型店舗

### 次世代型店舗イメージ図

2017年6月に、**松山北支店**を次世代型店舗のパイロット店としてオープン  
「D-H-D Bank」の実現に向け、2020年2月に、**余戸支店**を新築開店予定



「ゼロ線（ロビー）中心の店舗への転換」を目指す

### 〔店舗戦略×BPR戦略の軌跡〕 ～営業店から事務を無くす～

2017年2月～  
受電集中・業務サポートセンター導入  
「本部集中」



電話受付センター

[導入状況]  
県内全店導入完了

2018年2月～  
さっと窓口導入  
「現金ハンドリングレス」



さっと窓口

[導入状況]  
47店舗導入済（2019年5月末時点）

2018年4月～  
保存文書の即時集中保管開始  
「本部集中」



重信ドキュメントセンター

[導入状況]  
全店導入完了

2019年2月～  
AGENTシステム導入  
「事務デジタル化」



AGENTシステム

[導入状況]  
31店舗導入済（2019年5月末時点）



● **新たなサービスの活用や官民連携・四国アライアンスでの連携強化により、地域経済活性化の支援**

クラウドファンディングを活用した創業・地域活性化事業

140周年記念事業

目標金額を達成した愛媛県内のプロジェクトに対し、成約手数料の1/2相当額（上限25万円、総数140件）を当行が補助

プロジェクト実績

- ◎ **22件のプロジェクトを組成、うち18件が目標達成**（2019.4.30現在）
- ◎ 組成したプロジェクトの半数は西日本豪雨災害関連であり、復旧・復興支援にも貢献

【プロジェクト例と目標金額における達成率】

プロジェクト名	達成率	分野
マカロンやショコラで小さな愛媛が生まれるお店をOPEN	186%	創業
愛媛砥部の砥石は地球生まれ。砥石の採掘業者だからこそできた焼成砥石「焼磨」!	428%	新商品・新サービス
新たな梅園をOPENし、愛媛県松野町を“梅の郷”に!	141%	地域活性化
西日本豪雨災害で再確認したウールの魅力を伝えたい!	227%	地域活性化(災害復興)
自慢のシンビジウム。花農家としての復活を	141%	地域活性化(災害復興)
創業97年の歴史ある蔵が浸水地元大洲で酒を造り続けたい!	177%	地域活性化(災害復興)



あのこの愛媛

- IoTを活用した官民連携事業の**愛媛の求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」**を通じ、地域の雇用創出・移住促進に貢献

内閣府の『地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」』に認定

IoTと最新Web技術を活用し、最新の求人・移住情報、地域の暮らしに関する情報等を発信



1年間で**3,000件を超える雇用マッチングが成立**

四国アライアンス  
(四国の地銀4行による包括提携)



- 4行で共同設立したファンド運営会社「**四国アライアンスキャピタル(株)**」におけるハンズオン投資案件の順調な積上げ
- 4行系列シンクタンク共同で、「**遍路宿泊施設の現状・課題等調査**」を実施中
- ビジネスマッチングの高度化・成約率の向上に向け、**AIを活用した実証実験**を開始

# 低金利環境に対応する戦略的資産配分

- マーケット環境に対応するために、流動性を重視した分散投資を行い、リスク対比リターンに優れたポートフォリオを構築
- 運用環境に合わせ一時的に残高を抑制し、今後の投資余力を確保
- 外貨債券（為替ヘッジ付・無）へのリスクテイクにより有価証券運用益190億円を志向

## 各リスクカテゴリー別の新規投資方針

(リスクカテゴリー)		(新規投資の方針)
円貨債券	現状維持	株式に対する逆相関の資産として、金利動向を注視しながら投資し、一定の残高を保有。
外貨債券 (為替ヘッジ付)	増加方針	国内の低金利環境が継続する中では、外貨債券ヘッジ付を含めた債券ユニットとして残高を維持していく。
外貨債券 (為替ヘッジ無)	増加方針	長短金利差が縮小する中でキャリー収益の獲得を目的に為替リスクをとった投資を検討。(戦略的ナリバランスも実施)
国内外株式 (含む投資信託)	削減方針	政策株式を「投資面」および「政策面」から評価・分類し、保有の必要性が認められない株式については売却。
オルタナティブ等	現状維持	安定的なキャリー確保とポートフォリオの分散などを目的に投資を検討。

## 有価証券運用益および利回りの推移

### ● 有価証券運用益（調達コスト控除後）の推移 (単位：億円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想(中計比)	2020年度 計画
有価証券運用益	251	208	190 (▲10)	200

(注) 有価証券運用益=資金利益(調達コスト控除後)+有価証券関係損益(除く政策株式)。

### ● 利回りの推移



## リスクカテゴリー毎の有価証券時価残高の推移



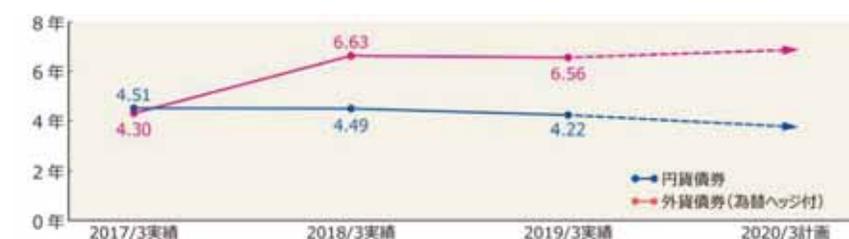
## ポートフォリオのリスク感応度およびデレーションの推移

### ● ポートフォリオのリスク感応度

金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

- 円債ポート 10BPV 35億円
- 外債ポート 10BPV 14億円
- 株式ポート 日経平均1,000円V 128億円
- 為替ポート ドル円10円V 40億円 (※2019年3月末時点)

### ● デレーションの推移



(注) 円貨債券のデレーションは、2018年3月より除く変動国債。

- シンガポール支店・市場営業室をはじめとして、成長分野での貸出金残高は堅調に増加しており、収益性の向上に寄与
- 外貨建貸出金の増加に対応し、外貨調達の多様化・安定化を図り、外貨ポートフォリオの安定化を志向



### 外貨の運用・調達状況（2019/3末）

- 外貨預金強化、長期調達の平準化による安定性の向上
- 流動性に配慮しながら、コスト面から短期調達も一部実施
- 有価証券に係る調達は、主にレボ調達を活用

＜貸出金+市場運用（有価証券）＞



- 調達全体に占める預金等及び長期調達の割合は50%以上を維持
- 貸出金については、預金、長期調達、コミットメントラインにて十分な流動性を確保 ⇒ 流動性ギャップはマイナス（調達超過）
- 安定性ギャップはプラス（運用超過）だが、貸出金の大半はマルチカレンシー付貸出（≒短期貸出）という特性を踏まえ、一部を短期調達にてカバー

＜貸出金のみ＞



流動性ギャップ：貸出金 - (預金等 + 長期調達 + コミットメントライン)  
 安定性ギャップ：貸出金 - (預金等 + 長期調達)

● 「人財育成×働き方改革」の実施による組織風土の醸成

**お客さまに価値提供できる人財の育成**

「チャレンジ」・「成長」を積極的にサポート

- 「スキルアップ・スキルシフト」に向けたサポート
- 「育成型人事考課制度」への転換
- 「公的資格等奨励制度」等の改定
- 「研修体系の見直し」等による育成プロセスの再構築

お客さまに価値提供できる人財の育成

多様な組織づくり

- 国内外への人財派遣
- 「デジタル」・「証券」人財等の登用
- メーカーOB等の登用

- ◆ 専門性の高いノウハウの習得
- ◆ 行内のITリテラシー向上
- ◆ 多様な知見の共有

各種アライアンス等を通じた外部との人財交流

<p><b>TSUBASAアライアンス</b> 「ダイバーシティミッション」</p> 	<p><b>四国アライアンス</b> 「次世代リーダー研修会」</p> 
--	--

**柔軟で生産性の高い働き方の実現**

<p>柔軟な働き方の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● フレックスタイム制度の対象者を全部室店に拡充</li> </ul>	<p>ワーク・ライフ・マネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 勤務間インターバル制度の導入</li> <li>● スマートワーキングチャレンジ（働き方改革に向けた全行運動）</li> </ul>
---	--

**「柔軟で生産性の高い働き方」と「労働時間の適正化」の両立**

+  
デジタル技術を活用した業務効率化

＜時間外労働の状況＞

19.2時間	18.3時間	13.8時間	6.6時間
2015年/1-12月	2016年/1-12月	2017年/1-12月	2018年/1-12月

※労働基準法上の時間外で管理監督者等を除く行員の平均値

＜有給休暇取得率の状況＞

55.3%	59.5%	62.5%	65.2%
2015年/1-12月	2016年/1-12月	2017年/1-12月	2018年/1-12月

**健康経営の推進**

◆ 経済産業省の健康経営優良法人2019～ホワイト500～に認定（昨年に続き2回目）



2019  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

- 2019年5月、TSUBASAアライアンスにおける「TSUBASA SDGs宣言」を公表



## 「TSUBASA SDGs宣言」

TSUBASAアライアンスは、国連において採択されたSDGs（持続可能な開発目標）を踏まえ、アライアンスの目的のひとつである地域の持続的な成長を実現するため、次にかかげる地域の共通課題に対する各行の相互認識のもと、アライアンスにより結集した知見を活用しながら、それぞれの地域の社会・環境課題に取り組んでいくことを宣言します。

1. 地域経済・社会	地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
2. 高齢化	高齢者の安心・安全な生活を支えます
3. 金融サービス	より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
4. ダイバーシティ	ダイバーシティ・働き方改革を推進します
5. 環境保全	持続可能な環境の保全に貢献します



## 環境 Environment

- 積極的な環境保全活動により、美しく豊かな自然を次世代へ継承

### 公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」（2008年設立）

- 自然環境を保全し、環境の創造・発展に向けた取り組みを応援
- 累計139先、約51百万円の助成金を贈呈



「伊予銀行エバーグリーンの森」活動（2008年開始）

- 愛媛県、大洲市、（財）愛媛の森林基金との協定を締結し、森林を育てる活動を実施
- 四国アライアンス行とも連携し、地域の環境整備に貢献



## 社会 Social

- 地域に根差した活動により、活力ある地域社会を実現

### 公益財団法人伊予銀行社会福祉基金（1976年設立）

- 140周年記念事業の一環で、奨学生の増員・奨学金の増額を実施
- 奨学金給付や福祉機器の贈呈等、累計632百万円を助成



### 伊予銀行地域文化活動助成制度（1992年設立）

- 愛媛の「草の根」的な文化活動を行う皆さまに活動資金の一部を助成
- 1,168団体に総額2億22百万円の助成金を贈呈



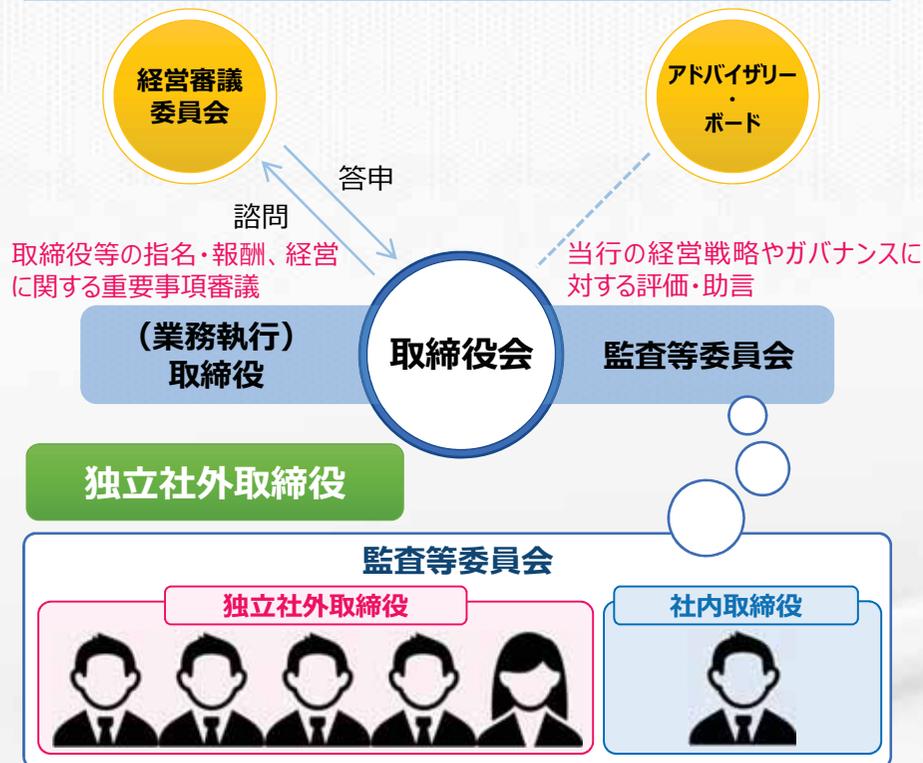
- コーポレート・ガバナンスの強化により、**経営の透明性・客観性を確保した体制を構築**
- マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に資するため、**徹底的な調査・検証および厳正なリスク管理を実施**



## ガバナンス Governance



### コーポレート・ガバナンス体制



- ◆ 取締役の1/3以上が独立社外取締役
- ◆ 女性取締役の登用
- ◆ 監査・監督機能の強化、取締役会の活性化

### マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策

#### 徹底的な調査・検証

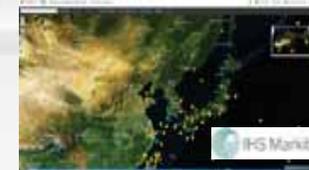
- 約380万件の最新のプロフィール情報を基に、取引関係者をスクリーニング
- 世界212か国・地域、上場企業7万件、非上場企業3億件をカバーするデータベースを活用した調査

- ◆ 過去に海外で報道されたネガティブ情報の調査
- ◆ 海外取引先法人の役員・株主・実質的支配者を網羅的に調査

#### 厳正なリスク管理

- 当行の強みであるシップファイナンスにおいて、2,200基以上の陸上アンテナ、50基以上の衛星を活用し、船舶モニタリングを実施

- ◆ 各制裁地域への侵入をリアルタイムで把握
- ◆ シップファイナンスに対する厳正なリスク管理



# 2019年度の損益予想

- 資金利益は、貸出金運用益の増加を見込むものの、有価証券運用益の減少により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、預り資産収益等の増加により増益
- 各利益段階で前年度比減益を見込むものの、一定水準の利益を確保

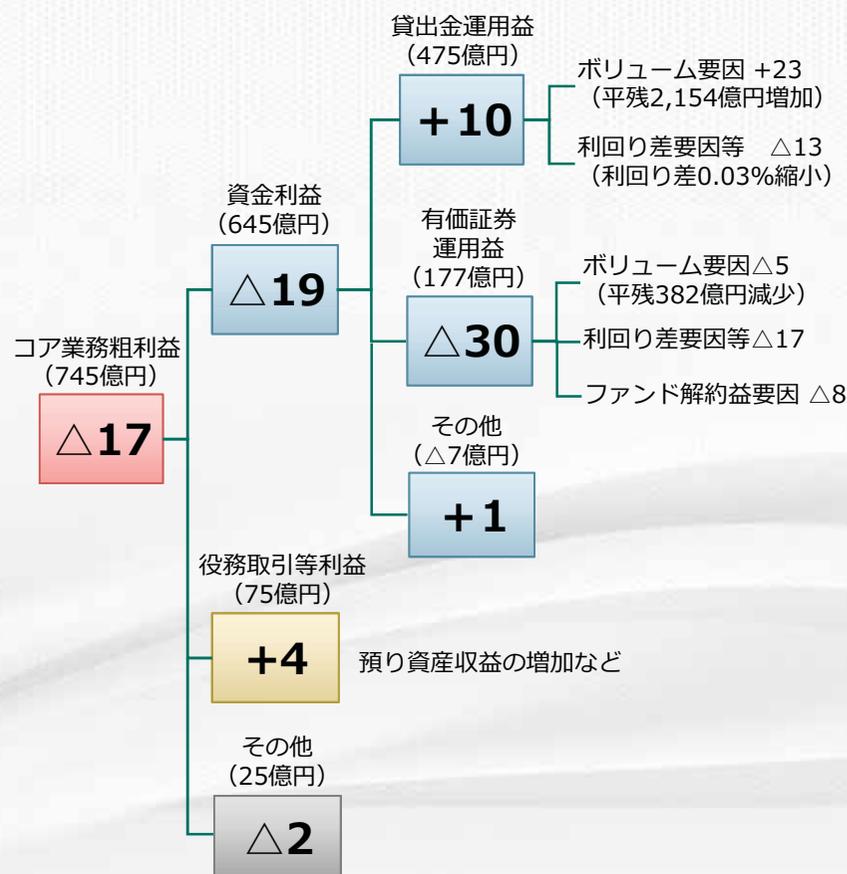
(単位：億円)

	2018年度実績		2019年度予想			
	中間期実績		中間期予想	前年同期比		前年度比
コア業務粗利益	388	761	370	△18	745	△17
うち資金利益	342	664	319	△23	645	△19
うち役務取引等利益	36	70	37	+1	75	+4
経費 (△)	251	503	260	+9	515	+11
うち人件費	133	263	131	△2	264	+1
うち物件費	101	210	111	+10	219	+9
コア業務純益	137	258	110	△27	230	△28
信用コスト (△)	8	58	28	+20	55	△3
有価証券関係損益	24	41	31	+7	56	+14
経常利益	165	263	125	△40	250	△13
当期(中間)純利益	114	182	90	△25	175	△8

## コア業務粗利益増減要因 (2019年度 - 2018年度)

(単位：億円)

(注) 利回り差は預金等の利回りとの差を使用





挑戦の心をこめて  
Challenge & Smile

伊予銀行

<本件に関する照会先> 伊予銀行 総合企画部 立花 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

# 2018年度決算説明会

～参考資料編～

〈新居浜太鼓祭り〉  
毎年10月開催される四国三大祭りのひとつであり、  
太鼓台と呼ばれる絢爛豪華に飾られた山車を担いで  
練り歩く様は圧巻です  
「日本三大喧嘩祭り」としても有名で、県内外から多く  
の観光客が訪れます



伊予銀行

2019年6月7日

## 伊予銀行の状況 頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

## 伊予銀行を取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

## 海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

## 預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

## 有価証券運用・リスク管理の状況 頁

◎マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	15
◎統合リスク管理の状況	16
◎配当推移と株主優待制度	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	1878年（明治11年）3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員12人、職員2,798人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.38%
連結子会社数	15社
連結従業員数（臨時を除く）	3,147人

〈2019年3月31日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

## 主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）  
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島  
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、  
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、  
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）  
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

## 店舗数

国内149か店  
 海外1か店



〈2019年3月31日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

# 伊予銀行グループの概況

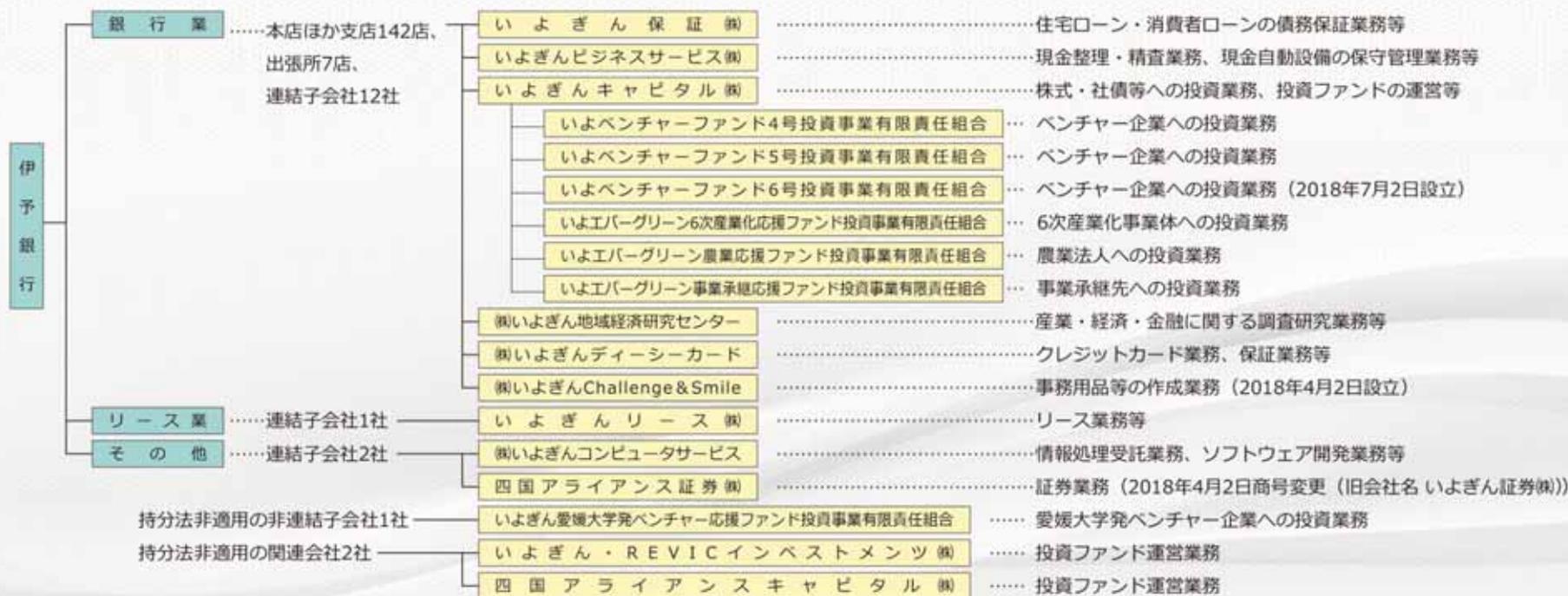
## 連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2018年度			2017年度	連単差 (注)
		前年度比	増減率		
経常収益	126,286	5,301	+4.4%	120,985	19,064
経常利益	28,658	△7,441	△20.6%	36,099	2,309
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527	△5,112	△21.6%	23,639	265

(注) 連結と単体の差です。

## 伊予銀行グループ会社一覧



〈2019年3月31日現在〉

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2016年の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

## 松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

## 今治圏域

29.8%  
(1,063隻)

全国1位

国内船主の外航船保有隻数（18年）注1  
全国総隻数3,573隻(オペレーター含む)

62.7%  
(345億円)

全国1位

タオル（16年）  
全国出荷額551億円

## 宇和島圏域

12.3%  
(614億円)

全国1位

海面養殖業（17年）注2  
全国生産額4,979億円

## 新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（16年）  
**1兆4,221億円**

愛媛県の製造品出荷額等の約37%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

## 四国中央圏域

7.9%  
(5,746億円)

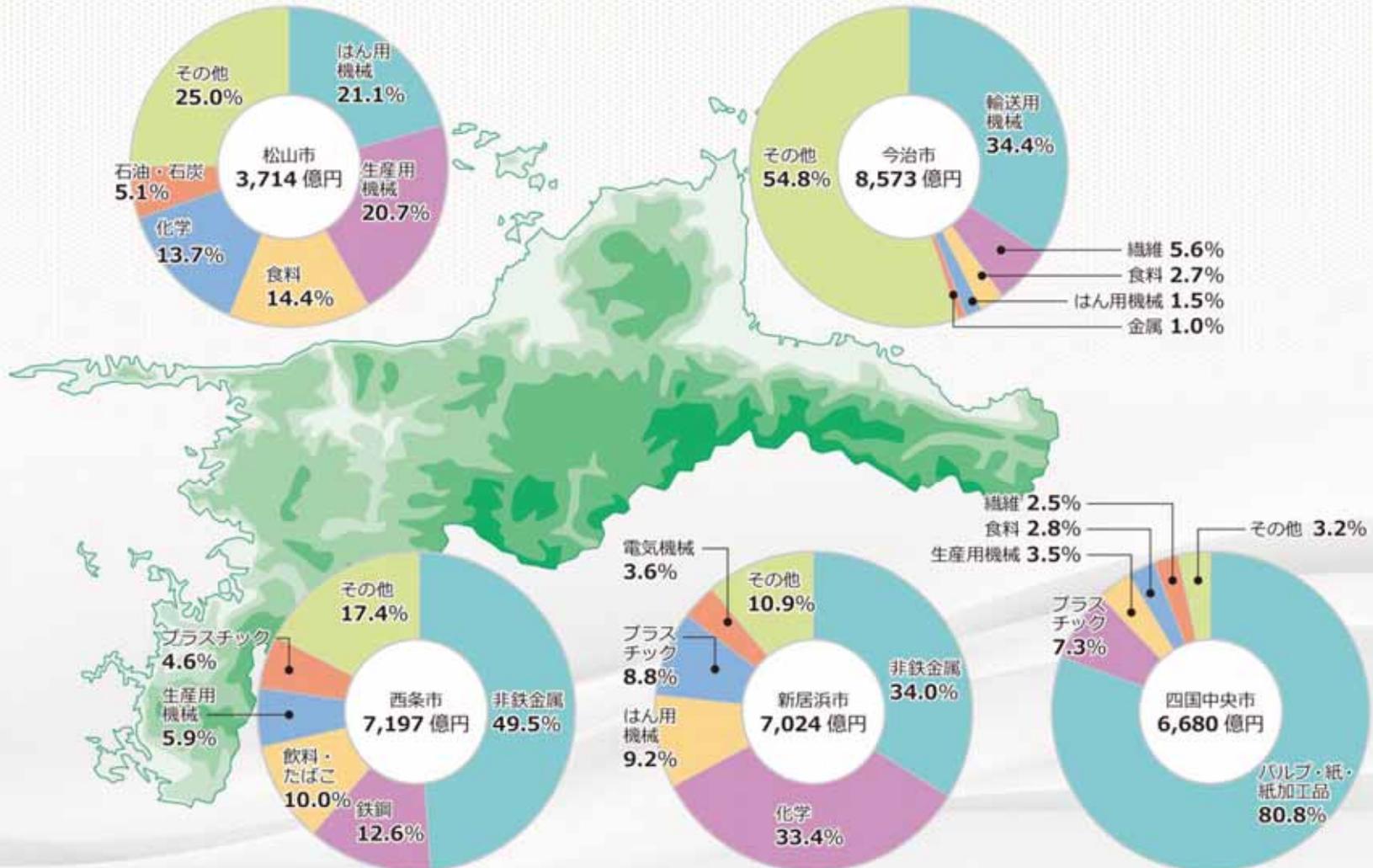
全国2位

パルプ・紙産業（16年）  
全国出荷額7兆2,731億円

(注1) (株)いざごん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合 （注2）平成29年漁業産出額（農林水産省）をもとに作成

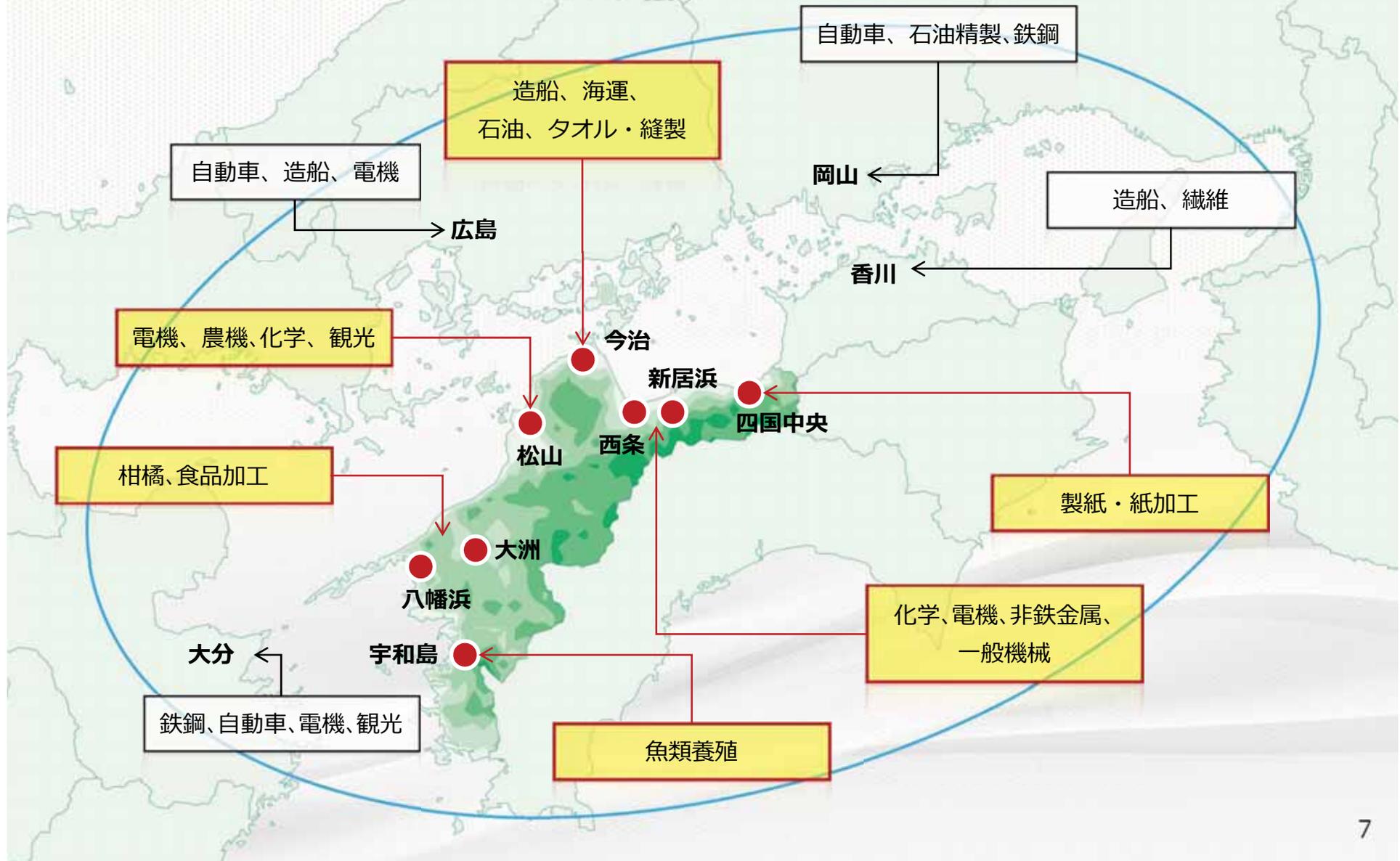
● 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



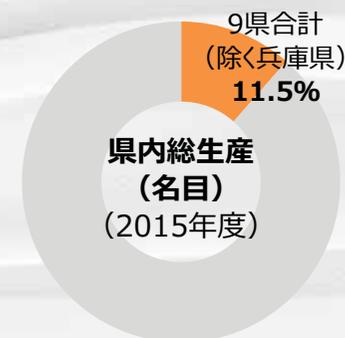
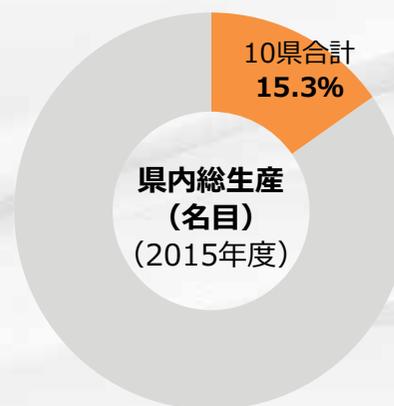
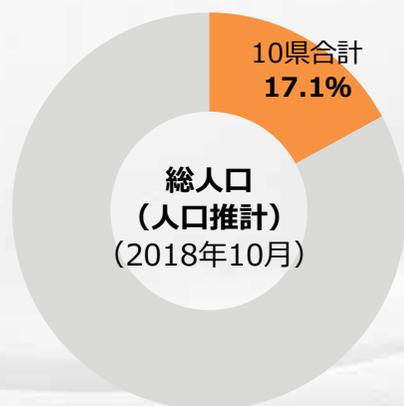
(注1) 2017年工業統計調査(2016年実績)をもとに、(株)いよん地域経済研究センター (IRC) が作成  
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



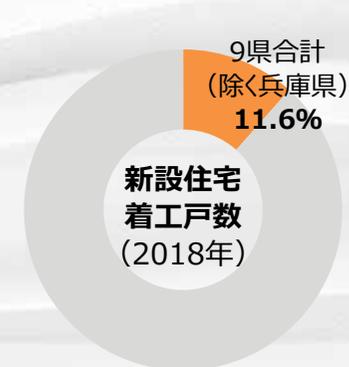
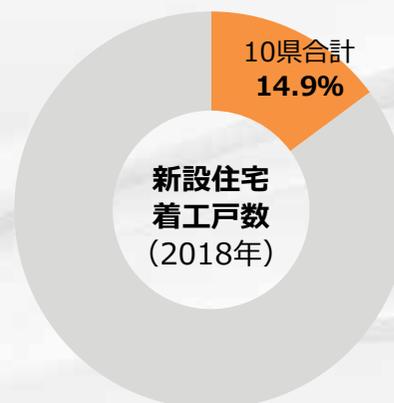
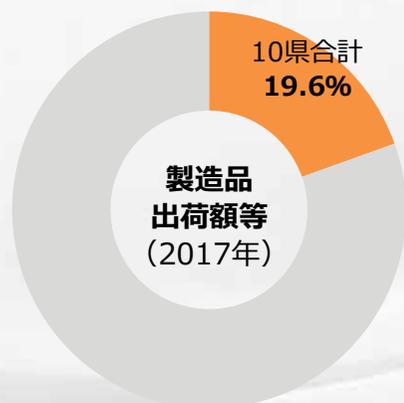
# 瀬戸内圏域の経済指標 I

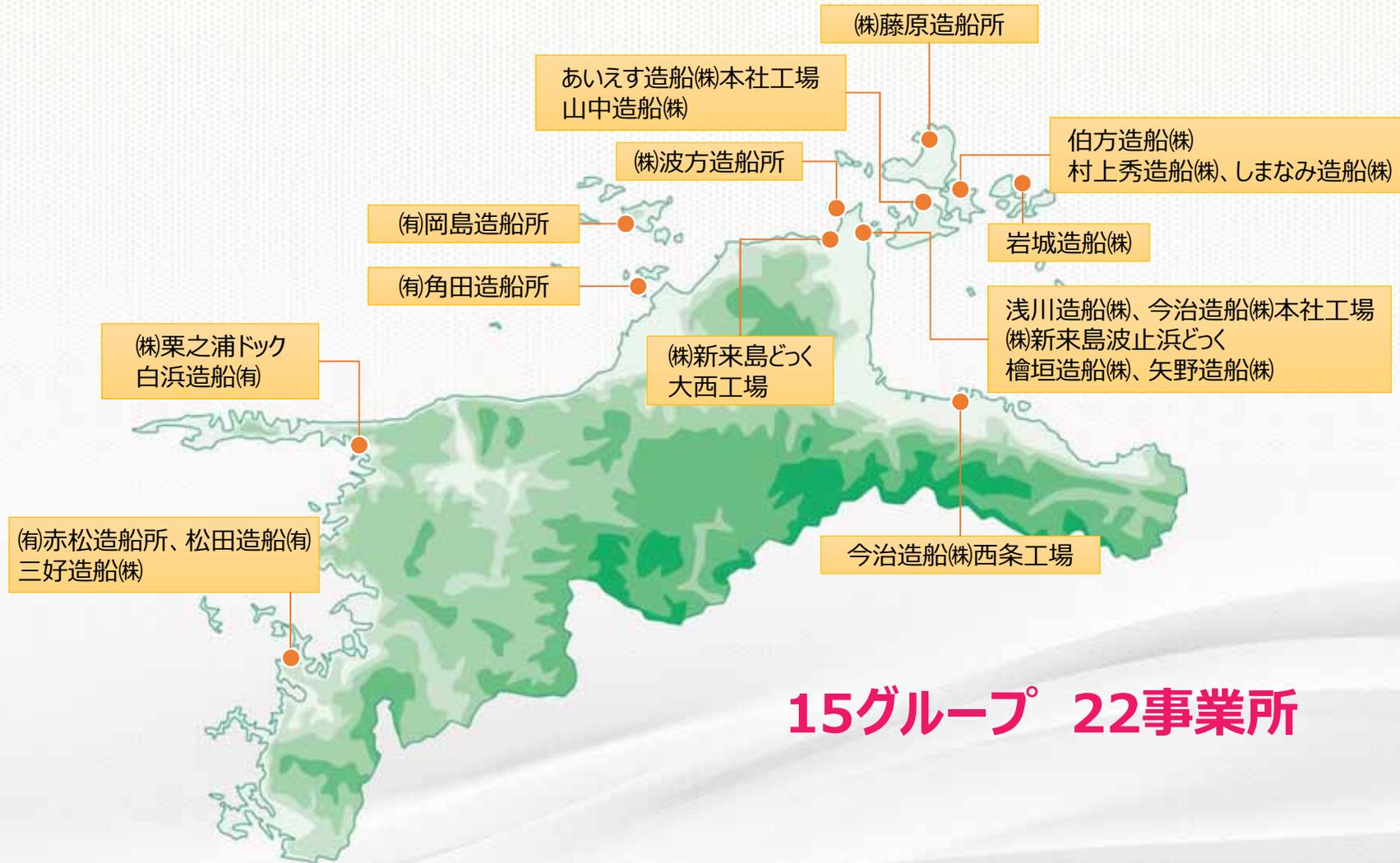
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率 (実質)	1人当たり 県民所得
	2018年10月 (人)	2018年 (km <sup>2</sup> )	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2015年度 (百万円)	2015年度 (%)	2015年度 (千円)
愛媛県	1,351,783	5,676	63,310	566,761	4,915,526	+ 1.1	2,535
香川県	962,032	1,877	46,774	429,167	3,777,955	+ 0.2	2,925
徳島県	735,970	4,147	35,853	301,688	3,083,714	+ 0.5	2,921
高知県	706,126	7,104	35,366	279,196	2,399,735	+ 1.4	2,532
大分県	1,143,585	6,341	52,973	483,206	4,378,232	▲ 0.2	2,619
福岡県	5,107,267	4,987	212,649	2,236,269	18,861,095	+ 2.1	2,724
山口県	1,370,424	6,113	61,385	577,791	5,870,248	▲ 6.3	2,774
広島県	2,817,157	8,480	127,057	1,302,074	11,941,081	+ 2.8	3,074
岡山県	1,898,237	7,114	79,870	820,656	7,787,894	+ 2.9	2,744
上記9県合計 (A)	16,092,581	51,837	715,237	6,996,808	63,015,480		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.5%		
兵庫県	5,484,375	8,401	214,169	2,203,102	20,494,996	+ 0.9	2,752
10県合計 (B)	21,576,956	60,238	929,406	9,199,910	83,510,476		
(B) / (C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.3%		
全国 (C)	126,443,180	377,974	5,340,783	56,872,826	546,550,491	+ 1.6	3,190



# 瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2017年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2017年 2010年=100	2018年 (戸)	2018年 (倍)	2018年 (%)
愛媛県	3,814,248	2,511,264	1,528,554	93.3	7,178	1.61	1.7
香川県	2,462,495	2,619,010	1,169,352	99.7	5,913	1.79	2.2
徳島県	1,700,234	904,487	757,121	108.2	4,335	1.45	1.9
高知県	567,796	874,256	753,371	100.5	3,288	1.27	2.5
大分県	3,694,883	1,344,689	1,235,257	94.1	7,549	1.54	2.0
福岡県	9,250,306	16,970,699	5,864,032	115.4	40,704	1.60	2.9
山口県	5,609,000	1,641,957	1,488,895	96.2	8,369	1.58	1.8
広島県	9,941,466	9,166,762	3,309,726	110.5	18,434	2.05	2.3
岡山県	7,091,936	3,543,971	2,093,111	93.4	13,118	1.95	2.3
上記9県合計 (A)	44,132,364	39,577,095	18,199,419		108,888		
(A) / (C)	14.6%	9.1%	12.5%		11.6%		
兵庫県	15,105,350	10,219,241	5,726,476	101.4	31,245	1.43	2.6
10県合計 (B)	59,237,714	49,796,336	23,925,895		140,133		
(B) / (C)	19.6%	11.4%	16.5%		14.9%		
全国 (C)	302,185,204	436,522,525	145,103,822	102.0	942,370	1.61	2.4





**15グループ° 22事業所**

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

## ドライバルク輸送の需給について

### ● 荷動き量・船腹量伸び率推移



出典「クラークソン・ SHIPPINGインテリジェンスウィークリー (2019/4)」

### ● ドライバルク輸送の需要と供給

- 2018年のドライバルクの船腹量は23.8百万トンの増加、増加率2.9%と前年同程度となった。荷動き量は年初は順調に推移していたものの、米中貿易摩擦により2.7%の増加に留まった。
- 2019年は36.5百万トンの新造船竣工が予想され、船腹量の伸び率は4.3%程度となっているが、中国経済の鈍化により荷動き量の増加は2.1%と乖離が見られる。但し、2020年に開始される環境規制により、老齢船のスクラップが進めば、自律的に船腹量が調整され、市況改善が期待される。

## 今後の市況見通し

### ● バルチック海運指数 (BDI) の推移



### ● 今後の市況見通し

- 2018年秋口以降、荷動きの鈍化が見られる。これは米中貿易摩擦による荷動き量の鈍化、中国の経済成長率の低下、中国内需拡大および環境配慮のための石炭輸入量の減少と考えられる。
- 2019年に入り、ヴァーレ(ブラジル)保有鉱山のダム決壊による操業停止や豪州のハリケーンの影響により、ケーブルサイズのスポット市況は2年ぶりの低水準を記録した。
- 市況低迷や環境規制等の要因で老齢船のスクラップが進めば、市況の回復が期待されるが、米国保護主義の影響など不透明な要素もある。
- BDIは2016年2月の過去最低290から、徐々に回復し、2018年平均1,341となったが、足許3カ月の平均では673と例年以上に低迷している。

# 預貸金期末残高内訳別推移

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2018/3比
総貸出金	37,253	38,699	39,111	40,433	42,926	45,508	2,582
一般貸出金	35,201	36,440	36,774	38,023	40,546	43,107	2,561
事業性貸出金 (含む海外等)	26,017	27,126	27,170	28,074	30,306	32,382	2,076
事業性貸出金 (国内店)	26,017	27,126	27,170	28,060	29,655	31,358	1,703
個人融資	9,183	9,314	9,603	9,949	10,240	10,724	484
住宅ローン	6,726	6,818	7,000	7,238	7,426	7,810	384
アパート・ビルローン	1,575	1,617	1,733	1,840	1,913	2,022	109
カードローン	279	283	286	296	296	283	△13
地公体向貸出金等	2,053	2,259	2,338	2,410	2,381	2,401	20

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2018/3比
総預金等 + 預り資産 A	55,905	56,394	56,765	57,891	58,890	60,706	1,816
総預金等	52,158	52,817	53,431	54,570	55,460	57,126	1,666
総預金	48,193	49,169	50,180	50,068	50,996	52,471	1,475
個人	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	34,236	315
一般法人	13,221	13,569	13,976	14,344	14,420	15,554	1,134
公金	1,564	1,705	2,040	1,466	1,644	1,264	△380
金融	592	437	440	360	538	610	72
海外・オフショア	114	174	241	352	473	805	332
NCD	3,964	3,648	3,251	4,502	4,464	4,655	191
一般法人	3,323	3,095	2,959	3,547	3,754	3,482	△272
公金	642	553	292	955	710	1,173	463
一般法人資金 (含むNCD)	16,543	16,664	16,935	17,891	18,174	19,036	862
公金資金(含むNCD)	2,206	2,258	2,333	2,421	2,354	2,437	83
外貨預金(残高)	1,187	1,042	1,029	971	1,183	1,110	△73
個人預金 + 個人預り資産	36,238	36,655	36,656	36,732	37,225	37,691	466
個人預金	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	34,236	315
個人預り資産	3,534	3,371	3,172	3,186	3,304	3,454	150

< 預り資産 (未残ベース) >

当行本体預り資産(除く預金等) B	3,748	3,576	3,334	3,320	3,430	3,579	149
公共債	818	599	401	272	254	224	△30
投信	1,083	1,075	935	851	716	686	△30
一時払保険	1,670	1,711	1,849	1,915	2,062	2,157	95
金融商品仲介	177	192	149	283	397	510	113
四国アライアンス証券残高 C	622	1,062	1,315	1,637	2,014	1,995	△19
グループ預り資産残高 B + C = D	4,370	4,638	4,649	4,958	5,444	5,574	130
預り資産構成比(D/A + C)	7.7%	8.1%	8.0%	8.3%	8.9%	8.9%	-

(注)外貨預金(残高)は海外・オフショアを除く計数

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2018/3比	
	残高	構成比	残高	残高増加率								
製造業	6,008	15.5	5,938	15.2	5,830	14.4	6,117	14.5	6,430	14.5	+ 313	+ 5.1%
農業	26	0.1	28	0.1	28	0.1	26	0.1	27	0.1	+ 1	+ 3.8%
林業	1	0.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0	+ 0	+ 0.0%
漁業	134	0.3	126	0.3	138	0.3	121	0.3	113	0.3	△ 8	△ 6.6%
鉱業	33	0.1	90	0.2	88	0.2	87	0.2	86	0.2	△ 1	△ 1.1%
建設業	1,229	3.2	1,160	3.0	1,126	2.8	1,129	2.7	1,163	2.6	+ 34	+ 3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	896	2.3	929	2.4	929	2.3	1,081	2.6	1,340	3.0	+ 259	+ 24.0%
情報通信業	285	0.7	281	0.7	288	0.7	218	0.5	220	0.5	+ 2	+ 0.9%
運輸業	6,556	16.9	6,152	15.7	6,299	15.6	6,797	16.1	7,179	16.1	+ 382	+ 5.6%
うち海運	5,547	14.3	5,113	13.1	5,103	12.6	5,421	12.8	5,803	13.0	+ 382	+ 7.0%
卸売・小売業	4,856	12.5	4,667	11.9	4,712	11.7	4,694	11.1	5,116	11.5	+ 422	+ 9.0%
金融・保険業	1,607	4.2	1,705	4.4	1,927	4.8	2,057	4.9	2,002	4.5	△ 55	△ 2.7%
不動産業	1,835	4.7	1,980	5.1	2,214	5.5	2,556	6.0	2,705	6.1	+ 149	+ 5.8%
各種サービス業	3,537	9.1	3,825	9.8	4,127	10.2	4,351	10.3	4,385	9.9	+ 34	+ 0.8%
うち医療関連	1,664	4.3	1,696	4.3	1,813	4.5	1,937	4.6	1,922	4.3	△ 15	△ 0.8%
地方公共団体	2,248	5.8	2,329	6.0	2,402	5.9	2,327	5.5	2,348	5.3	+ 21	+ 0.9%
その他	9,447	24.4	9,893	25.3	10,308	25.5	10,712	25.3	11,361	25.5	+ 649	+ 6.1%
合計	38,699	100.0	39,111	100.0	40,418	100.0	42,275	100.0	44,484	100.0	+ 2,209	+ 5.2%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2019/3期の「不動産業」は2,516億円であり、2018/3期比135億円増加、増加率+5.7%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2019/3期2,108億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料15頁の「海事産業向け貸出残高」とは一致しない。

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
 ～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## ＜事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2019/3月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	其他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2018/3月末	正常先	<b>20,015</b> 31,052	<b>18,175</b> 31,370	<b>17,604</b> 30,472	<b>503</b> 861	<b>21</b> 12	<b>27</b> 23	<b>14</b> 1	<b>6</b> 1	<b>0.23%</b> 0.08%		<b>571</b> 897
	其他要注意先	<b>1,913</b> 3,650	<b>1,829</b> 3,597	<b>454</b> 846	<b>1,300</b> 2,611	<b>19</b> 45	<b>48</b> 88	<b>3</b> 0	<b>5</b> 7	<b>2.93%</b> 2.61%	<b>454</b> 846	<b>75</b> 140
	要管理先	<b>134</b> 246	<b>123</b> 238	<b>12</b> 16	<b>11</b> 8	<b>91</b> 202	<b>6</b> 10	<b>3</b> 1	<b>0</b> 0	<b>6.72%</b> 4.46%	<b>23</b> 25	<b>9</b> 11
	破綻懸念先	<b>288</b> 429	<b>253</b> 393	<b>12</b> 4	<b>20</b> 20	<b>8</b> 8	<b>196</b> 332	<b>9</b> 21	<b>8</b> 7		<b>40</b> 32	<b>17</b> 28
	実質破綻先	<b>98</b> 19	<b>76</b> 14	<b>2</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>68</b> 13	<b>6</b> 1		<b>2</b> 0	<b>6</b> 1
	破綻先	<b>31</b> 9	<b>16</b> 4	<b>1</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>0</b> 0	<b>15</b> 3		<b>1</b> 0	
		<b>22,479</b> 35,404	<b>20,472</b> 35,615	<b>18,085</b> 31,339	<b>1,834</b> 3,500	<b>139</b> 267	<b>277</b> 453	<b>97</b> 37	<b>40</b> 19		<b>520</b> 904	<b>678</b> 1,078

（注1）2018年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2019年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2019年3月末における償却後の残高である。

# マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2019/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2017 年度比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 2017年度比	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	8,364	+210	8,575	54.1%	△1.2%	26	92	92	0	0	△66	円金利の長短金利差
うち国債	4,335	+109	4,444	28.0%	△3.9%	△3	48	48	0	2	△53	
うち15年変国	365	+3	368	2.3%	△0.1%	△0	2	2	0	0	△2	イールドカーブのステープ化
うち物価連動国債	701	+3	704	4.4%	+0.5%	△8	△1	△1	0	0	△7	期待インフレ率の上昇
外貨債券 (為替ヘッジ付)	2,453	+51	2,504	15.8%	△1.0%	75	17	53	36	△1	+58	海外金利の長短金利差
外貨債券 (為替ヘッジ無)	473	+1	474	3.0%	△1.5%	24	9	9	0	0	+15	為替差益・利息収入
国内外株式 (含む株式投信)	1,352	+1,922	3,274	20.7%	+1.4%	△33	73	73	0	39	△146	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	923	+97	1,021	6.4%	+2.3%	68	25	25	0	2	+42	
ヘッジファンド	383	△1	382	2.4%	+1.3%	△4	3	3	0	0	△7	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	0	+0	0	0.0%	△0.6%	0	3	3	0	0	△3	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	405	+100	504	3.2%	+0.9%	74	19	19	0	2	+53	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	63	+1	64	0.4%	+0.2%	3	3	3	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	43	△2	41	0.3%	+0.0%	△4	0	0	0	0	△4	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	0	+0	0	0.0%	△0.1%	0	△0	0	0	0	+0	災害保険料収入
その他 (特金運用等)	30	+0	30	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	13,565	+2,281	15,847	100.0%	-	174	205	241	36	41	△72	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レボ取引等を含むベース）。

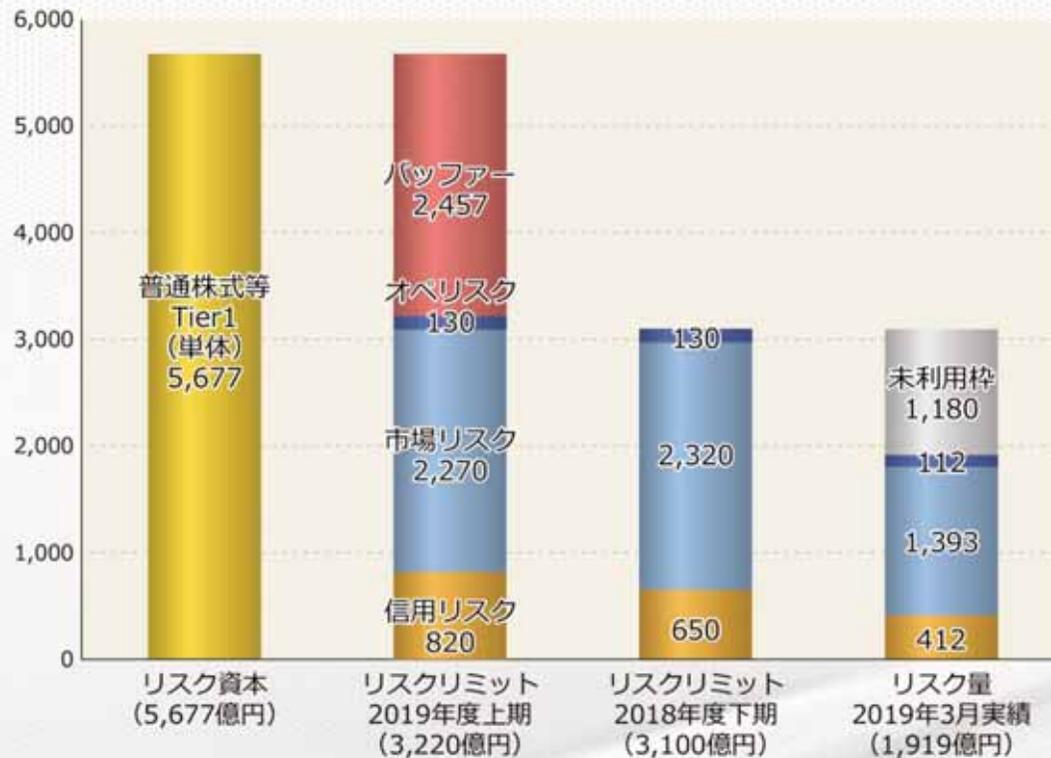
※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,061	+24	2,085	13.2%	+1.8%	35	14	28	14	0	+21	国内外企業の事業継続性
証券化商品	53	+0	53	0.3%	△0.1%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	0	+0	0	0.0%	△0.3%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,113	+24	2,137	13.5%	+1.3%	35	14	28	14	0	+21	

＜統合リスク管理の状況（2019年3月末）＞



- **オペレーショナルリスク**
  - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間6か月，99.9%）**
  - ・異なるリスク間の相関考慮
  - ・コア預金・・・内部モデルを使用
  - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク（保有期間1年，99.9%）**
  - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
  - ・個人ローン・・・解析的手法

## 配当推移

- 内部留保による財務体質の強化を図ることで、経営基盤の確保に努めるとともに、**安定的な配当を志向**



## 株主優待制度

### 100株以上1,000株未満保有の株主さま

- ご優待品を贈呈  
(今治タオルを贈呈)



### 1,000株以上保有の株主さま

#### 3つのうち、いずれか1つをお選びいただけます

- 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス共同企画特産品
- 株主さまご優待定期預金
- 日本赤十字社への寄付

